



ISSN 0385-0838

第 145 号

発行所

亜細亜大学アジア研究所
東京都武蔵野市境 5-24-10
電話 0422 (54) 3111
郵便番号 180-8629

現代新疆を知るために

—「新疆特集」に際し—

西澤正樹

亜細亜大学と新疆財經学院（現新疆財經大
学）は一九八六年に「亜細亜大学と新疆財經
学院における交流協定」を締結し、以降、相
互に五十五名の交換留学生、客員研究員等の
受入・派遣を行っている。両校で培ってきた
良好な関係のもとで、現代新疆の実相を明ら
かにすることは意味があると考え、亜細亜大
学アジア研究所と新疆財經大学経済学院の共
同調査による「新疆維吾ル自治区の地域経済・
文化の発展研究」を行うこととした。

新疆の空間

一八〇〇年代中盤から約一世紀にわたり大
英帝国と露西亜帝国の「グレイト・ゲーム」
が演じられた東トルキスタンの地は、中華人
民共和国建国時に進駐していた人民解放軍と

民族革命軍等による軍政下にあった。

一九五四年一〇月に銃を鋏に持ち替えた
「中国人民解放軍新疆军区生産建設兵团」が
設立され、その一年後に現代新疆の行政区と
なる新疆維吾ル自治区（以下、新疆）が成立
した。新疆は日本人にとってにわかには認識し
がたい広大な空間である。約一六六万平方キ
ロの区域面積は中国国土面積の約六分の一
を占め、日本の国土面積約三十八万平方キロ
の四倍強である。天山ハテンシヤン山脈の北
には、准噶尔ハジュンガル盆地があり、アル
泰ハアルタイ山脈を越えモンゴル高原に続
く。南には崑崙ハコンロン山脈と天山山脈
に間に塔克拉瑪干ハタクラマカン砂漠が広が
る塔里木ハタリム盆地がある。新疆内には
主要な三本の「シルクロード」が通じている。

目次

- 現代新疆を知るために
—「新疆特集」に際し—
……西澤 正樹 …… (1)
- 新疆における産業構造変化とその発展要因
……雪合米提・馬合木提 …… (4)
- 新疆ウイグル自治区雑感
……野副 伸一 …… (6)
- 新疆ウイグル 天山北路を行く
（新疆労働事情）
……須賀 努 …… (8)
- 中国の対北朝鮮政策の論理と中朝関係
—最近の中朝首脳会談に対する分析を中心に—
……姜 龍龍 …… (10)
- 『アジアの窓』 ASEAN重視を強める米國
……石川 幸一 …… (12)

天山北麓を辿り伊犁ハイリウ峡谷に入りカス
ピ海に向かう「北路」、天山南麓をカシユガ
ル地方に向かいパミール高原を越え中央ア
ジアに向かう「中路」、タクラマカン砂漠の
南縁を辿りパミール高原からインドに向か
う「南路」である。ユーラシア大陸の中心部
に位置する新疆は、こうしたルートを隊商、
軍隊、探検家などが行き来する活発な活動が
展開する空間であった。

一八〇〇年代から一九〇〇年代はじめに
新疆を踏査した記録は少なくない。帝政露西
亜のブルジェワルスキー『黄河源流からロ
プ湖へ』、大英帝国のヤングハズバンド『カ
ラコラムを越えて』、スエーデンのスヴェン・
ヘデイン『さまよえる湖』などの著作がある。

日本人では西徳二郎『中亜細亜紀事』、日野強『伊犁紀行』、副島次郎『アジアを跨ぐ』がある。また、オーエン・ラティモア『西域への砂漠の道』、エリノア・ラティモア『新疆紀行』も当時の新疆地域を生き生きと著している。

彼らが当時、東から新疆に向かう場合の起点は、現在の内蒙古自治区の呼和浩特ハフフホトもしくは包頭ハバオトウであった。西域の交易拠点で駱駝のキャラバンを編成し、哈密ハミフあるいは烏魯木齊ハウルムチまで三カ月ほどかけて歩いて行った。現代新疆においては、北京―烏魯木齊間に約四、〇〇〇キロメートルの高速道路が開通している。鉄道は毎日約三十四時間と五十四時間で結ぶ二便があり、航空は毎日二十便が運航し約四時間の飛行距離である。

「辺境」の地 新疆

清朝は乾隆帝の時代に西域を治め、この地を「西域新疆」あるいは「新疆」とした。「疆」は境界、国境、極限、果てを意味し、「新疆」は「都から遠く離れた新たな土地」とされる。他国と陸域国境を接する地域を「辺境」とするならば、新疆は中国で最長の辺境地域を擁する。

中国の内陸国境線は、遼寧省丹東市鴨緑江河口から広西壮族自治区東興市北倫河河口までの約二・二万キロメートルであり十四カ国と接する。このうち、新疆はモンゴル国、ロシア連邦、カザフスタン共和国、キルギス共和国、タジキスタン共和国、アフガニスタ

ン共和国、パキスタン・イスラム共和国、インド共和国の八カ国と接する最も長い約五、六〇〇キロメートルの国境線がある。

「辺境の現場」は県級行政区域に存在する。全国には二、八五八単位の県級行政区域があり、そのうち「辺境」県、旗、県級市、市轄区は一三五単位、新疆は最も多い三十単位および新疆生産建設兵団の五十八カ所の「辺境」農牧場がある。新疆の「辺境」区域の人口は雲南省の約六、二七万人に次いで約四五五万人、「辺境」区域面積は内蒙古自治区の約六十万平方キロに次いで約五十二万平方キロである。

中国の陸域国境は、二〇〇五年に中口国境、〇九年に中越国境が確定し「辺境」地域は対立地域から交流地域に向かっている。残されているのはマクマホンラインを巡る新疆および西藏とインドとの国境問題である。

新疆の「辺境」地域には第三国人が通過可能な国家I類口岸(通関地)が十四カ所ある。主要な通関地は、カザフスタンとの鉄道口岸と博爾塔拉ハボルタラ、辺境経済合作区のあるアラ山口ハアラシャンコウと「霍尔果斯ハホルゴス」特殊経済開発区」を建設中の霍尔果スである。また、カシユガル地域とキルギスとの対外経済交流を進めるために新疆西端の喀什ハカシユ市には「喀什生産・物流基地」構想がある。

新疆生産建設兵団の存在

現代新疆を知るためには新疆生産建設兵団の存在を理解することが不可欠だ。生産建

設兵団は「一定の行政・社会管理機能を備え自立した経済社会組織」とされる。一般行政区域と区分された土地空間(都市、農場、牧場等)の経営・管理権限を有している。

生産建設兵団の発祥母体は人民解放軍第一野戦軍第一兵団第二、第六軍を中心とする約十九万人の軍事組織である。新中国建国後、約一〇万人の兵士が集団的に「銃を鋤に持ち替え」、農業開拓・工業生産・都市建設を担う「中国人民解放軍新疆军区生産建設兵団」を設立した。元兵士は十の農業師団と一つの建築工程師団に編成され、六〇年代には兵団の総人口約三十一万人、職員約十八万人となり、国营農牧場は一五八カ所、耕地は約八〇万ヘクタールに達した。また、石河子ハシハズ・農業第八師団、奎屯ハクイトン・農七師、阿克蘇ハアスタク・農一師、庫尔勒ハコルラ、五家渠ハウチヤージュなどの新都市建設が進められた。

文化大革命期に兵団制度は撤廃されて「農地開墾総局」の管理下に置かれた。八十一年に国防序列から分離し農業部の直接管理のもとで兵団を回復させ、名称も「新疆生産建設兵団」に改めた。現在、兵団は党・政府・軍・企業が一体化した社会経済組織となり、十四の師団の総人口は約二五七万人、職員約八〇万人、耕地約一二四万ヘクタール、兵団属企業約三、〇〇〇社を擁している。

兵団の経済は国有経済を主体としつつ多様な所有制経済が併存する体制である。「新天際」「伊力特」「新中基」「新疆天業」などの株式上場企業も出現している。今後、日

本企業が新疆で事業展開する場合、兵团が建設した都市、兵团所属企業や農牧林場の存在を理解しておくことが重要である。

新疆の産業資源

新疆の主要資源は「地下資源」「気候資源」「農産資源」「観光資源」である。地下資源については、五〇年代に開発された克拉玛依ハカラマイ油田はじめ准噶尔盆地、塔里木盆地、吐魯番・哈密盆地などの石油資源の埋蔵量は全国の約二十九%、同様に天然ガスは約三十三%、地下二、〇〇〇メートル以内の石炭の推定埋蔵量は約二二兆トン（は全国の約四十一%を占めるとされる。そのほか、ベリリウム、ナトリウム硝石、白雲母、陶土、蛭石の埋蔵量は全国一位である。

気候資源については、風力資源は電力換算の理論風力量は推計三兆キロワット時とされ、烏魯木齊・吐魯番ハトルファン間のほかに数百基規模の複数の風力発電ステーションが稼働している。また、新疆の年間日照時間は二、六〇〇〜三、五〇〇時間に達し、平均気温が摂氏一〇度を超える日の年間累積気温は二、八〇〇〜五、四〇〇度で同緯度地域に較べはるかに高い。特に新疆および哈密地区の太陽光や太陽輻射エネルギーが豊富である。

新疆と聞けば広大な砂の砂漠をイメージするが、天山山脈や崑崙山脈の雪解け水を利用した豊かなオアシス農業が営まれている。既耕地は約三三三万ヘクタール、開墾可能な未開発の土地は約四九〇万ヘクタール、利用

可能な草原は約四、八〇〇万ヘクタールあるとされる。

新疆産ブランドとして評価が高い農産資源は、新疆綿「長絨綿ハチャンロンメン」、年産七〇万トン以上を産出する「哈密瓜ハミクワ」、吐魯番葡萄「など数十種」、〇〇〇以上の品種がある果実類、全国生産量の約八〇%を占めるベニバナやヒマワリ、アブラナ、綿実など年産六〇万トン以上を産出する搾油用作物が知られる。

新疆の観光資源は豊富である。シルクロード沿いの歴史遺産、天山、崑崙の山岳景観、タクラマカン砂漠、四十六の少数民族の生活文化は多くの観光客を引き寄せ、二〇一〇年の観光客人込数は三、〇〇〇万人を超えている。

日本企業の関与

中国においても「遠く離れた新たな土地」である新疆は、今後さらに経済・社会の発展可能性を持つ地域である。西藏、雲南省、黒龍江省とともに中国のフロンティアといってもよい。フロンティアの交通基盤の整備が進み、未開発の地域資源の大規模開発がはじまっている。

第十二次五カ年規画において、中央所属企業三十一社が約九、九一六億元（約十二兆円）の新疆での投資計画を発表している。「神華集団」は炭鉱開発、風力および火力発電所の建設、「中糧集団」は世界最大規模のトマト加工工場とベニバナ産業開発を行うとしている。また、内蒙古自治区に本社を置く民営企業「慶華集団」は既に約五〇億元を投資し

伊寧県に大規模な石炭化学プラントを建設中である。

こうした資本集約的な大型投資による資源・エネルギー開発に日本企業がどのように関わっているのか。鉱物・石油等の地下資源に関して厳しい国家管理のもとにある中国で民間資本が資源開発プロジェクトを組み立てるには、日本国の対外政策における対中政策の位置づけがないと難しい。

一方、中国企業が行う地下資源開発に必要な設備・機器類や「気候資源」「農産資源」「観光資源」の高次利用、高次加工、高次サービスに必要な設備・機器類の需要は多い。新疆の産業資源は豊富だが素材や一次加工に留まっている段階にあるからだ。また、域内の労働力や人材は十分ではなく労働集約型事業は成立しにくい環境にあることから、効率的な処理能力、故障しにくい品質、環境負荷への配慮、快適なサービスの提供などを備えた省力設備集約型事業が成立する可能性がある。

日本企業が新疆などの内陸「辺境」地域で事業展開する場合、これまで中国沿海地域で経験を蓄積してきた豊富な労働力、港湾機能を活用した輸出入、高密度の都市消費人口などを基本条件とした「沿海進出モデル」の単純な移管では対応できない。内陸「辺境」地域では、国家間の良好な安定的関係、資本や設備の長期固定、「辺境」地域振興の効果・貢献を基本条件とした「大陸浸透モデル」を新たに構築していく必要がある。

（にしざわまさき・アジア研究所教授）

新疆における産業構造変化とその発展要因

雪合来提・马合木提

新疆维吾尔自治区は、中国の一地域として一九七八年「改革開放」から高成長を遂げてきたが、中国の中では経済発展レベルから「後進」地域として位置づけられている。その主な要因は、工業化（都市化）進度が全国平均水準より遅れていることによる。産業構造も重点産業育成政策により偏りを持っている。本研究の目的は、DPG (Deviation from Proportional Growth) 分析を新疆経済に適用し、新疆の経済成長及び産業構造変化の要因を明らかにすることである。

新疆産業の DPG 分析

本研究で用いる DPG モデルは、各産業の成長の全産業の平均成長からの乖離要因を需要項目の変化によって説明しようとするものである。計測手法としては、Chenery (一九六〇) ' Chenery, Shishido and Watanabe (一九六二), Syrquin (一九七五)らによって発展させられたものであり、その後多くの研究者によりこの計測手法を用いていろいろな国々の成長要因が研究されてきた。我々は基本的には Syrquin (一九七五) の手法を適用しつつ、Syrquin (一九七五) モデルが

その存在を前提するところの地域産品表と移輸入表とを分割する非競争型産業連関表が、新疆の場合、存在しないことから、藤川清史 (一九九九) の競争型産業連関表の取り扱い方にならない、同じ産業ではそれに対する全ての需要項目で移輸入比率に一定の仮定を置くこととした。本稿における DPG モデルが基本的には Syrquin (一九七五) の手法に移出入を付け加えたものであるが、より詳しく中間財需要の需要主体を調べるため、より簡便に Chenery (一九六〇) モデルに移出入を付け加えたものを計測手法として用いた。

新疆の産業連関表は、八七年一〇六部門表、五十九部門表、七部門表 (MPS 型九十部門表もある)、九二年一二〇部門表、三十三部門表、六部門表、九七年一二四部門表、四十二部門表、六部門表、二〇〇二年一二一部門表、四十二部門表、六部門表、二〇〇七年一二二部門表、四十部門表、六部門表が公開されている。

本研究では、八七年五十九部門表、九二年三十三部門表、九七年四十部門表、二〇〇二年四十二部門表及び二〇〇七年四十部門表をベースとし、部門統合でそれらの産業部門の

共通化を行った上で、第一次産業で優先産業となっている綿花と、その他の第一次産業（本稿では「その他農業」と呼ぶことにしている）に分割し、五つの年で共通の三十三部門表を作り、構成産業部門を統一した。

実質化にあたっての価格指数の作成は、八十七年については、新疆の使えるデータが入手できなかったため、中国全国の価格指数と同じという仮定を置いた。藤鑑 (二〇〇一) で用いられている価格指数をそのまま用いることにした。九七年表、二〇〇二年表及び二〇〇七年表については、製造業、採掘業は『中国工業経済統計年鑑』一九九八年版、二〇〇三年版及び二〇〇八年版より、現行価格を実質価格で割って価格指数を求めた。この『年鑑』における複数の産業を含む産業連関表の部門は、各産業の価格指数を生産額割合でウェイトをとり加重平均した。

九十二年表は、製造業と採掘業につき『中国工業経済統計年鑑』一九九四より、現行価格を実質価格で割って（一九九三年版ではこれが出来ない）全国と新疆の一九九三年価格指数を求めておき、既存の全国の名目と実質の産業連関表より九二年の価格指数を拝借し、全国における九三年価格指数を説明変数とし九二年価格指数を被説明変数とする回帰式を新疆に適用して、新疆の九二年価格指数を求めた。回帰式における実現値と理論値との間の残差も考慮したので、かなり精密なものになり得ていると思われる。

九二年の第一次産業、建築業及び第三次産業の価格指数は、全国の九二年産業連関表か

ら拝借した価格指数とここで得られた製造業と採掘業における新疆の九二年価格指数との相関（回帰式の決定係数は 0.71）を利用して求めた。

九七年、二〇〇二年及び二〇〇七年の第一次産業、建築業及び第三次産業の価格指数は、製造業と採掘業における新疆の九二年価格指数と上で求めた同じく新疆の九七年、二〇〇二年及び二〇〇七年価格指数との相関を利用して求めた。綿花の価格指数は、各年とも『新疆統計年鑑』二〇一〇年版より、農産物買付価格指数の「棉花」の項目を利用した。

こうして整理された五期の産業連関表（実質化非競争型表）を使って四期間の DVA の分析（ここでは、字数制限でモデル内容の説明は省略する）を行ったところ、以下のような結果が得られた。

第一期の発展主軸

一九八七年から一九九二年までの第一期においては、発展の主軸は建設、商業である。建設業の発展は、インフラ整備の推進、とりわけこの時期（一九九〇年）に完成したユーラシア鉄道及び南新疆鉄道の拡張等の建設が行われてきた点による影響が大きいと考えられる。

商業の発展は、道路、鉄道建設に伴い、海外や国内各地との取引量が増大したことによると考えられる。八七年から九二年にかけては、製造業の発展も比較的高く、その発展に著しく貢献したのは移出であった。そして、製造業による建設業への民間投資需要や製造

業の移出増による商業への中間需要の伸びが建設業、商業の発展を促進させた。一方、民間消費は伸び悩んでいる。

第二期の発展主軸

一九九二年から一九九七年までの第二期には、最も発展している産業は、石油採掘、石油加工、化学などであり、それらの発展に大きく貢献している項目は移入代替である。製造業は移出が減り、伸び悩んでいる。化学工業は中間需要で大きく伸びている。化学の場合、中間財需要は農業による需要が非常に大きい。そして製造業による建設業への民間投資需要や製造業の移出減による商業への中間需要の停滞が建設業、商業の発展をも抑制する結果となった。

八七年から九二年にかけては、中央アジア諸国の独立後の混乱のなかで、それらの国による綿花、紡績の消費が減り、新疆からのそれらの輸出が大きく減っている（九二年から九七年にかけても綿花は少し減っている）が、九二年以降、紡績は平均成長率以上に輸出が伸びている。

九二年から九七年にかけては、紡績業は製造業のなかでも成長は遅いものとなってしまったが、九二年までの移出に代わって輸出が成長を引き上げていることがわかる。紡績業は移出が困難になった分を輸出によって補おうとしていると考えられる。

第三期の発展主軸

一九九七年から二〇〇二年までの第三期に

おいては、食品工業と電力熱力生産業の発展が比較的高く、その発展に著しく貢献した項目は技術変化と民間消費であった。投資の低下は経済発展に大きくマイナス影響を与える項目だった。

紡績業は投資が大幅に下がり、伸び悩んでいる。食品工業が著しい発展を得た理由としては、この時期に渡って大量の民営企業（アルマン食品会社等）の興起等にあると考えられる。

第四期の発展主軸

二〇〇二年から二〇〇七年までの第四期には、新疆経済発展に全体的に大きく貢献している項目は輸出、投資、中間財の輸入代替及び最終財の輸入代替であり、移出、消費、技術変化などの項目が減り、伸び悩んでいる。

この時期、新疆経済成長において大きく発展している産業は化学工業、金属精錬業、電力熱気生産業、石油天然ガス採掘業などである。この期間に渡って著しく伸びた項目としての輸出の成長理由としては、中国中央政府の中央アジア向けの対外開放政策の支持とカザフスタン等中央アジア諸国の二〇〇二年以降の高度成長が考えられる。

第三期において大きく減少した投資が、この時期には正の影響を与えるようになってきたのは西部大開発政策の実質化によるものと考えられる。

（シヨホラット・モハメット

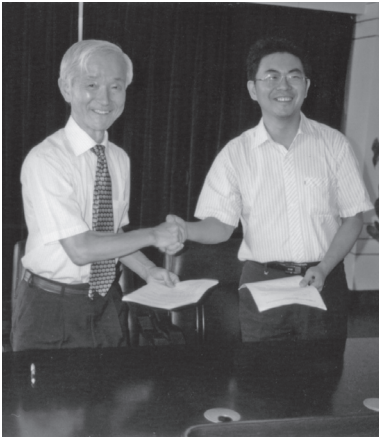
新疆財經大學統計与信息學院助教）

新疆ウイグル自治区雑感

野 副 伸 一

初めに

筆者は今年(二〇一一年)の八月十四日(日)から二十一日(日)の八日間、新疆ウイグル自治区を訪問した。この新疆訪問は、亜細亜大学アジア研究所の研究プロジェクト「北東アジアの経済・社会の変容と適応」(主査 西澤正樹教授)の研究活動の一環として推進されたものである。それと同時に、一九八六年の「交流協定」締結以来、学術交流関係のあった亜細亜大学と新疆财经大学との関係を一層発展させるべく「共同調査研究」を立ち上げる目的もあった。



写真：共同調査研究協定の交換
(右：高志鋼経済学院院长)

筆者を含め、日本からの五人は全て新疆訪問が初めてであり、八日間の新疆旅行は極めて刺激に満ちたものであった。特に筆者にとっては、新疆は自分の担当地域とは遠い場所であり、定年を間近に控えた身にとってハードスケジュールを持ち堪えられなかろうかの不安もあった。しかし新疆への強い好奇心は、そういった疑問や不安を圧倒していたと言わなければならない。筆者はむしろ絶好のチャンスと判断し、参加した。以下、短期間の旅行で見聞したこと、感じたこと等を書き連ねてみたいと思う。

東京―北京間より遠い 北京―ウルムチ間?

まず、新疆ウイグル自治区について、大雑把に紹介してみたい。中国の西のほうにはある新疆は嘗て西域と呼ばれた。筆者が中学校時代に覚えた王維の有名な漢詩には、「西出陽関無故人(西陽関を出ずれば故人無からん)」というものがあり、新疆は漢族にとって異民族の支配する地域であった。正にシルクロードの舞台でもあった。

新疆の面積は約一六六万平方km(日本の約四・五倍)と広く、中国全体面積の六分の一を占め、最大の行政区となっている。筆者は羽田から北京経由で新疆の省都ウルムチを往復するのに中国国際航空(CA)を使ったが、興味深いことに行きの羽田―北京間の所要時間が三時間五十分であったのに対し、北京―ウルムチ間は四時間十分であった。同じ飛行機会社でも国際線と国内線では飛行速度に多少の違いはあるものと思われるが、それにしても中国の領土の広さには改めて驚かされた。

北京からウルムチへの飛行機の旅は、大半が雲に覆われ、下が全く見えなかった。しかし到着一時間前頃から下が見え出し、雪を頂く山もある天山山脈が延々と続いていた。ウルムチに近づくにつれ緑が増えだしたのは印象深い。ウルムチはモンゴル語で「美しい牧場」という意味だが、今や二四〇万人の大都市に成長し、大きな工業団地が造成されていた。

筆者にとってウルムチで印象深かったのは、若者が他の省に出ないという話と、環境美化に力を入れていることであった。前者については、中央政府からの特別支援に加え、市が大きな工業団地を造成し、企業誘致に積極的であることの反映でもある。後者については道路網が整備され、道路周辺には街路樹が植えられ、花壇も整備され、散水車を何度か見かけたことである。ウルムチは今正に開発の最中であり、ダンプカーの往来が

頻繁であった。しかしそれにも拘らず、埃っぽさは感じられなかった。それだけ環境美化に力を入れているということである。

我々はウルムチでは、先ず新疆財經大學を訪問し、研究交流について話し合った。その後ウルムチ經濟技術開發区を訪問し、開發区の現状についてブリーフィングを受けた後、中糧コカコーラ、新疆牧神（農機具製造）、ウースビーール、ウイグル製菓、美克國際家具を見学した。

多様な人種構成

新疆の人口は現在二〇四二万と少ないが、人種構成が多様である点が興味深い。自治区全体では漢族が四十八%、ウイグル族が四十二%と多く、残り一〇%にカザフ族、回族、モンゴル族等の少数民族がいる（一九八二年にはウイグル族の比率は約七〇%であった）。省都ウルムチでは漢族が八十七%と圧倒的に多いが、南部のカシユガルやアクスではウイグル族の比率がそれぞれ九十五%、八十五%と高いという。

よく整備された道路網

我々は、ウルムチに二泊した後、マイクロバスで西に向かい、石河子（シーハズ）で一泊、博楽（ボーラ）で一泊、伊犁（イリ）で二泊し、そしてその日のうちにウルムチに戻るという、往復一四〇〇キロのバス旅行を強行した。このバス旅行で印象的なことは色々あるが、先ず高速道路や市内の道路網が

よく整備されていたことが挙げられる。唯一の例外は塞里木（サリム）湖から伊犁へ抜ける峠で、工事のため砂埃りが酷かった。塞里木湖は実に美しい湖で、湖水近くにパオが点在していた。対岸に「成吉思汗点将台」を地図上で見つけ、感銘深かった。

石河子は屯田兵が作った町

石河子は興味深い町である。中国が一九四九年に建国された後、進駐した第八農業兵団によって作られた町である。王震將軍の率いる兵団の進駐は、北辺の防備と農業振興（食糧の確保）を狙ったもので、正に兵団は屯田兵だったのである。新疆に山東省出身の人やその子孫が多いのは、兵団が山東省出身者で構成されていたためとも聞いたが、確認は出来なかった。軍壘博物館は石河子の歴史を詳細に紹介していた。我々は石河子でも經濟技術開發区を訪問し、現状についてブリーフィングを受けた後、伊利乳業、華興ガラス（ビールビン製造）を見学した。

厳しい検問

我々は石河子を後にし、カザフスタンとの国境である阿拉山口に向かった。途中塩水湖である艾比湖を右手に望んだ。中国にはまた水河によって出来た湖があることをガイドブックで読み、中国の地形・地質の多様さを感じた。阿拉山口に行くまでに二回の検問があり、それぞれ通過するのに時間がかった。結局税関を見学することは出来ず、みや

げ物店でカザフスタン製のチョコレートを買っただけにとどまった。チョコレートの入った赤いビニール袋には、どういう訳か「つとめ品」という日本語が書かれていた。ウルムチから北京への飛行機で乗り合わせた日本人旅行者によると「新疆南部では検問が厳しかった、どうもカシユガルとホータンの間で衝突があったらしい」とのことであった。

伊犁は昔から豊かな場所

我々が二泊した伊犁では、中央アジア系の美人を多く見かけた。伊犁は昔から地味が肥えていて、種を蒔くだけで作物が収穫できたため、周辺諸国から人が集まってきたという。そのため伊犁は清朝時代には新疆の中心地であったという。伊犁では百信草原蜂蜜、慶華煉化有限公司等を見学した。伊犁に隣接する伊寧県の高官の接待を受けた折、ウイグル人演奏家三人による歌と伝統楽器による演奏があったが、素晴らしかった。

終わりに

我々のウルムチ訪問は、高志剛經濟學院院長を始めとする新疆財經大學の関係者のご協力によるものであった。また地方旅行には日本語の堪能なジュライティ副教授とシユフライティ副教授が同行して下さった。今回の調査旅行は共同研究の先鞭をなすもので、実り豊かなものであった。改めて両先生のご協力に感謝申し上げます。

（のぞえしんいち・アジア研究所所長）

新疆ウイグル 天山北路を行く （新疆労働事情）

須賀 努

この夏、亜細亜大学アジア研究所の調査団に同行して、新疆ウイグル自治区を訪問した。はじめての新疆は非常に刺激的であり、これまで訪れて来た中国の各地とも異なる体験をしたので、その一端をご報告したい。

今回の訪問期間は八月十二―二〇日。ちょうど夏休み中であり、新疆を訪れるベストシーズンと重なっていた。北京↓ウルムチ間は当初予定していた列車のチケットが完売で取れず、飛行機で向かった。機内は中国人観光客で満席、トルファンなどの観光地でも多くの観光客が見られ、旺盛な国内旅行需要が感じられ、内需拡大の一翼を確実に担っていることを強く印象付けられた。

人手不足の新疆

最初に訪れたウルムチ市のレストランには、従業員募集の張り紙が出ていたが、普通の服従員（ウエイトレス）の一月の給与が一、四〇〇―一、八〇〇元（日本円一六、八〇〇―二一、六〇〇円）、皿洗い・清掃員でも一三〇〇―一、八〇〇元（二五、六〇〇―二一、六〇〇円）と表示されていたのには、少なからず驚いた。

中国でここ二―三年一般労働者の賃金が急

激に上昇しているのは周知の事実であり、北京でも三―四年前に最低賃金八〇〇元（九、六〇〇円）でいくらでも雇っていた服従員が現在では二、〇〇〇元（二四、〇〇〇円）を提示しても応募が無いと聞いている。しかし北京や上海ほどの大都市ではないで新疆でこの賃金水準はかなり高いと言わざるを得ない。



ウルムチ市内レストランの求人広告

新疆全体の人口は二、〇〇〇万人、ウルムチ市は三〇〇万人弱。日本から見れば人口が多いように見えるが、中国においては決して多い数とは言えない。何しろ自治区全体の面積は日本の四倍という広大さ、人が点在している印象がある。そして民族的にもウイグル族と漢族が四十五%ずつ、残りは十数の少数民族で構成されており、中国他省とかなり異なった状況にある。

我々が訪ねた新疆ウイグル自治区博物館は新疆に住む各民族についての紹介がなされており、様々な情報を提供してくれている。楼蘭美女と呼ばれる三、八〇〇年前のミイラも展示されている。そこで日本語ガイドをしてくれた若い女性は大連出身の漢族で今年大連外国語大学日本語学科を卒業してこちらに就職したと話す。日本語専攻者の就職先はそれ程少ないのかと少し心配になったが、彼女にとってこの地は意外とチャンスなのかもしれない。

「新疆は今人手不足なのです」、訪問した市内の経済技術開発区の責任者はこう説明した。この開発区の十一次五年計画（二〇一六―二〇二〇年）の平均GDP成長率が二十六・四%、そして十二次五年計画終了時にはGDPを現在の三倍にする計画であると聞くと、その経済発展のスピードが理解でき、人手が足りないことも何となく分かる。

その後この開発区内で訪れた農業機械メーカーはトウモロコシ収穫用トラクターなどの製造で急成長、この分野で全国三位の売り上げがあり、既に今年シンセンの創業版への上場を果たしていた。



ウルムチ経済開発区内の農業機械工場

この企業では五〇〇人の従業員の内、一般工員の最低賃金が月給三、〇〇〇元（三六、〇〇〇円）、トップ研究者にいたっては給与がボーナスを含めた年収ベースで一〇〇万円（一二、〇〇〇、〇〇〇円）を優に超えると聞き、耳を疑った。一体どんな人が働いているのかと聞くと、一般工員は全て地元の人、研究者も地元の大学を出た人が多いとのことだが、一部は内地（自治区外）から招聘しているケースもあるらしい。従業員の確保は重要性を増している。翌日訪れた医薬メーカーでも最近の給与上昇は毎年十五%以上と述べており、沿海部に追い付く勢いとなっている。

カザフスタンとの国境に近い伊寧県では、大規模な石化プロジェクトが建設中であり、完成時には一六、〇〇〇人の雇用が創出されるとの話があった。その規模は圧倒的であり、従業員は地元では賄いきれないため、大規模な宿舍及び食堂が同時に建設されていた。資源を利用した大規模開発も増加しており、益々人材需要が高まり、そのコストも上昇すると思われる事例であった。

流入する高学歴人材

また今回の企業訪問に同行してくれた開発区の若手は実に標準的な北京語を話していた。聞いてみると、山東省出身で何と清華大学を卒業していると言う。ウルムチまで来て就職した理由を聞くと「特に他省に比べて待遇が良いわけではない。ただチャンスは非常に大きいと感じている」とのこと。経済成長が鈍化した沿海部に比べて、内陸部の急成長を象徴する言葉であった。

ウルムチから西に一五〇km、石河子市にも立ち寄った。ここは中華人民共和国建国後、新疆の治安維持と開拓のために組織された新疆建設兵団（日本でいえば屯田兵）が開拓した都市。街に入るとなぜか一九八〇年代、九〇年代の懐かしい中国の都市に出会う。人口的な都市だからだろうか。

ここで我々を案内してくれた青年も、山東省からウルムチの大学に進学、大学院を卒業しても内地へ帰らず、石河子市の役所に勤めていた。「新疆には未来があります。それに今中国で公務員になろうと思ったら、場所は選んでいられませんよ」という率直な答えが返ってきた。

既にこの地にマンションを買い、後は結婚してずっとここで暮らすと言う。

中国にも大学生の就職人気企業ランキングと言うものがあり、今や外資系企業は押し付けられ、大手国有企業の名前がずらりと並んでいるが、学生の本音は企業に就職するのではなく「公務員」が一番。新疆にとつて、高学歴人材を補う意味では公務員人気は追い風なのだろう。それにしても我々のアテンドに奮闘し、飲めない酒を飲み、酔いつぶれた彼を見て、非常に懐かしい気持ちになった。

少数民族の雇用状況に関しては、今回それ程触れる機会がなかったが、役所や大学などの機関では民族間のバランスにもかなり配慮があると聞いた。またイスラム教に見られる金曜日礼拝やラマダンの扱いには注意が必要。実際に我々が訪問中はラマダンであり、自治区政府が通常の業務を促しても、信仰の観点が優先している場面もあり、またこれを規制すれば当然衝突が起るため、適度に柔軟な対応をしている所が見られた。

新疆の労働事情を見ていくと、①他省と比べて人口が少なく労働力不足②急速な発展のスピードに人材が追い付いていない③相対的に賃金は高め④民族間の運営には慎重を期する必要あり、という印象を持つ。その結果、原材料は現地で確保するも労働集約型ではなく、機械化により生産性を向上させる産業が目についた。因みに現時点で日系企業の進出は殆どない。

（すがつとむ・コラムニスト

／アジアアンウォッチャー）

中国の対北朝鮮政策の論理と中朝関係 —最近の中朝首脳会談に対する分析を中心に—

姜 龍 範

1. 序論

北朝鮮の第二次核実験を前後して、朝鮮半島を中心とした北東アジア情勢には、次のような特徴が現れている。

一つには、グローバル経済危機の衝撃による米国の不振と中国の躍進である。二つ目には、北朝鮮の国内情勢の悪化である。三つ目には、韓国で保守政権（李明博政権）が発足してから、「北朝鮮崩壊論」を前提とした対北朝鮮強硬路線が従来の宥和路線に取って替わられた。これに伴い、国際社会の対北朝鮮制裁が強化され、北朝鮮の孤立状態がさらに進んだ。

これと時を同じくして、中国の対朝鮮半島政策の歩みに、多少特異な現象が現れた。金正日委員長がわずか十二ヶ月の間に三回も中国を訪問し、中朝関係が急速に密接になる様相を呈した。一部では中朝関係が再び「同盟関係」に回帰するのではないかという主張も提示された。

2. 国際環境の変化と中国の対外戦略

(1) 国際環境の変化

まず、グローバル化、情報化の時代に入り、国家間の行動パターンに変化が生じていることである。一つ目に、グローバル経済危機以後、国際社会で最も鮮明な特徴は、西欧先進国の不振と後発工業国の躍進が目立つことである。三つ目には、権力の中心が西欧からアジア太平洋地域に移動していることである。四つ目には、超強大国・米国の不振と新興大国・中国の浮上が国際政治の構図に及ぼす影響が日に増大していることである。

(2) 中国の対外戦略

まず、自由主義的視角から引き続き「韜光養晦（才能を隠して表に現さない）」戦略を維持することが必要である。二つ目には、現実主義的視角により、外部環境から来る圧力と挑戦を直視して戦略的安ん意識を強化することが必要である。三つ目には、特に注目しなければならないのは、現実主義や自由主義と

いう理論的見解の範疇から抜け出て対外戦略の領域を広げて行くことが必要という考えが、相当数の中国入学者の間で次第に共感されていることである。

3. 中国の対北朝鮮認識と政策論理

(1) 中国の対北朝鮮認識

最初に、中国の政策決定者の対北朝鮮認識という次元で見る時、歴史の記憶、政治的イデオロギー等の要因が作用していることである。二番目に、国内経済の次元で見る時、中国は地域不均衡解消のための経済開発過程で、北朝鮮の対外門戸の役割をより切実に認識していることである。三番目に、国際体制の視点で見る時、北朝鮮は中国の対米「反牽制」戦略の重要なレバレッジとしての価値が増大していることである。

(2) 中国の対北朝鮮政策の 論理と政策ロードマップ

まず、朝鮮半島の平和と安定は中国の朝鮮半島政策の基本前提となる。二番目に、北朝鮮の政権存続と国際社会への編入を朝鮮半島の平和と安定の必要条件と見なしている。三番目に、北朝鮮の国際社会編入のためには、米朝関係の改善が優先的に解決されるべきだと見る。四番目に、米朝関係改善のためには中国の対北朝鮮影響力の強化が必須である。

4. 第二次核実験以後の中国の対北朝鮮政策

(1) 第二次核実験前後の韓半島情勢

先ず、オバマ政権は国内経済の回復と共に、ブッシュ政権時に墜落した国際イメージの復元が対外戦略で重要な位置を占めることになった。特に台頭する中国への牽制、北東アジア地域での主導権回復が切実になった。二つ目に、北朝鮮の国内情勢が悪化した。三つ目に、南北朝鮮関係が膠着状態に入った。

(2) 第二次核実験以後の中国の対北朝鮮政策

北朝鮮の第二次核実験にもかかわらず、中国の北朝鮮政策には微妙な変化が生まれた。国際社会の対北朝鮮制裁が強化される中で、中朝両国の協力と交流が持続的に強化される様相を見せた。その内容は、以下の通りである。

1) 政治、外交的側面・戦略的提携

三回にわたった首脳会談を通じて、中朝双方は時代的な変化により両党、両国の伝統的友誼の継承とハイレベル層の往来、国内問題を含んだ戦略的疎通、国際及び地域問題での協力強化などで共感を形成した。

2) 経済協力の側面・貿易中心から共同開発へ

中朝貿易が持続的に増加する中で、首脳会談以後中朝経済協力は貿易と対北朝鮮投資に集中した従来の形式を抜け出し、地域共同開発という次元で両者の経済協力が一層強化されている。中国は北朝鮮の経済発展及び民生

改善を支持することを表明しながらも、「政府主導、企業中心、市場運営、互惠共栄」の原則を強調し、中国の改革開放の経験を北朝鮮に積極的に紹介した。

3) 北朝鮮の核問題・北朝鮮体制の安定と六者会談再開の努力

先ず、中国は北朝鮮に対する国際社会の過度な圧力手段の使用を拒否した。二つ目には、第二次核実験以後、中国は第一次核実験に比べて多少強度が低い非難声明を発表すると同時に、迅速に対北朝鮮対話チャンネルを復旧させた。三つ目に、六者会談再開のために積極的に行動した。

5. 結論

今後中国の北朝鮮政策の行方は、次のように整理することができる。初めに、国内的に持続的な経済の発展が相変らず優先的目標になっている状況で、中国の外交目標は継続して安定および協力環境の造成に注力しようとするだろう。

二番目として、米朝関係改善と北朝鮮の改革開放および半島危機管理に積極的に備えるためには北朝鮮への影響力拡大を優先的課題とするだろう。当面、中国は北朝鮮への影響力行使よりは北朝鮮への影響力拡大により多くの努力を傾けようとする。また、単に経済協力の側面だけでなく、ハイレベル層の密接な疎通を通じて政治的信頼関係を厚くする

ことで友好的な中朝関係樹立と北朝鮮の体制安定に優先的に集中するだろう。

三番目に、中国は米朝関係の改善を積極的に希望する。今後、中国は六者会談を含む北朝鮮の核問題解決過程で中朝協力を強化すると同時に、米朝対話を積極的に斡旋することによって北朝鮮が要求する朝鮮半島の平和体制構築に戦略的目標を置く可能性が高い。

四番目に、北朝鮮の体制存続とともに、北朝鮮の国際社会への編入(改革開放)のためにより積極的な歩みを見せるだろう。中国は自国の改革開放の経験を北朝鮮に紹介し、北朝鮮が「民生改善」問題を中心に置き、対外開放を実施することで国際社会との接触ないしは協力領域の拡大を図り、窮極的、長期的に危機状態に置かれている北朝鮮経済の回復を期待しようとする。

五つ目、中国はより長期的な視角で朝鮮半島非核化問題に接近しようとするだろう。北朝鮮の核問題において周辺強大国の利害関係が複合的に作用しているため、北朝鮮の核問題が一朝一夕に解決されることは難しい。これに伴い、六者会談を制度化して、多者の枠組みの内で両者間会合を積極的に推進し、朝鮮半島停戦体制を平和体制に転換させることよって北朝鮮の安保問題が解決される前提の下で非核化問題を議論することがより現実的だと見る。

(チエン・ロンファン)

延辺大学社会人文学学院院長

ASEAN重視を強める米国

米国の ASEAN 重視が鮮明となつてい
る。米国は、ブッシュ政権は九、一、一テロ
後のアフガニスタン攻撃そして二〇〇三年
のイラク攻撃以降、アフガニスタンとイラ
クの戦争に軍事外交資源を投入してきた。
その間、特に ASEAN には冷淡あるいは
無関心といわれる対応をとった。その象徴
的な出来事は、二〇〇七年九月にシンガポ
ールで予定されていた米国 ASEAN 首脳会
議のブッシュ大統領による延期決定である。
二〇〇七年は ASEAN 創設四〇周年、A
SEAN 米国対話三〇周年の記念すべき年
だっただけに、ASEAN 側の失望は大き
かった。

同じ時期に顕著となったのが中国の台頭
と南進である。中国は経済面で急速に台頭
し、二〇一〇年には GDP で日本を凌駕し
た。ASEAN 諸国との政治経済関係の深
化も急激に進み、多くの国で最大の貿易相
手国となり、特に

CLM 諸国では投
資、援助で大きな存
在感を示している。
海軍力を中心に軍
事面での強化も著
しく、二〇一〇年
頃から南シナ海を
核心的利益を有す



アジアの窓

る地域とするなどあからさまに国益の主張
を行うようになった。

米国内では、米国は ASEAN に関心を
失っていると ASEAN 側が認識し中国の
影響力が増すとの懸念を有識者が持ち、A
SEAN 軽視を批判する見解が発表され
ていた。米国の姿勢に変化が現れたのは
ブッシュ政権の末期である。その一つが
二〇〇八年四月のスコット・マルシエル
ASEAN 大使任命である。二〇〇八年の T
PP 交渉参加も ASEAN を含めた東アジ
ア重視の一環としてみるべきであろう。

ASEAN を中心とする ASEAN 重視
はオバマ政権に引き継がれ、オバマ大統領
は二〇〇九年十一月、二〇一〇年九月に A
SEAN との首脳会議を開催した。米国は
二〇〇九年七月に東南アジア友好協力条約
(TAC) に署名し、東アジアサミット参加
の資格を得た。ASEAN からみれば、米
国の ASEAN 重視による勢力均衡は望ま
しいシナリオである。ASEAN は中国と
FTA を締結するとともに、うち四カ国は
TPP 交渉にも参加している。ASEAN
が東アジアの地域協力と経済連携の中核と
なっている。中国の存在感が強まっていた
東アジアでは、米国の ASEAN 重視によ
り、米中に ASEAN、日本、インド、豪州、
ロシアがプレイヤーとして安全保障、地域
協力、経済連携面での枠組み作りとせめぎ
あいが進むであろう。

(石川幸一 アジア研究所教授)

✿ 研究所だより ✿

二〇一一年は、二月のニュージーランド大地震、
三月の東日本大震災と原発事故、十月のバンコク
大水害、十一月以降の欧州国家債務危機と想像を
超える危機的な事態が続きました。天災といえる
のは二つの大地震であり、バンコク大水害は人災
の要因が否定できず、原発事故と欧州危機はまさ
に人災であり、リスク管理の重要性を再認識させ
ました。二〇一二年は、米国、ロシア、韓国の大
統領選挙、中国の指導部の交代など政治の年にな
ります。アジアの変化を追って行きたいと考えて
いますので引き続きご支援をお願いいたします。

「最近行われた研究プロジェクトの研究会」

一、石川幸一代表プロジェクト

十二月三日(土) 開催

「最近の世界の貿易投資動向について」

講師：安田啓氏(日本貿易振興機構国際経済研究課)

二、小林照直代表プロジェクト

十二月八日(木) 開催

「モンゴルの環境事情」

講師：大江宏亜細亜大学経営学部教授

三、野副伸一代表プロジェクト

十二月十四日(水) 開催

「金融危機後の国際政治の構造変化(続)」

講師：友田錫氏(アジア研究所嘱託研究員)